令　和　４　年　度
（2022年度）

日出町公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

日　出　町　監　査　委　員

日　監　第　86　号
令 和 5年 8月17日

日出町長　本　田　博　文　様

日出町監査委員　　井 上 哲 治
日出町監査委員　　上 野　　満

令和4年度日出町公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度日出町公営企業会計の決算書及びその他の関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第５　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

水道事業会計
1 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
2 事　業　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3 執　行　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
4 経　営　成　績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5 財　政　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
6 む　　す　　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

下水道事業会計
1 業務の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2 事　業　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
3 執　行　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
4 経　営　成　績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
5 財　政　状　況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
6 む　　す　　び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

（注）
1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
2. 構成比（%）は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
（ 0 ）・・・算式上0となるものまたは予算措置されたが、執行されなかったもの
（ 0.0 ）・・・該当数値はあるが単位未満のもの
（ － ）・・・該当数値のないもの
（ △ ）・・・減少または損失
（皆減）・・・前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
（皆増）・・・前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

令和4年度　日出町公営企業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和4年度　日出町水道事業会計決算
令和4年度　日出町下水道事業会計決算
各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第２　審　査　の　期　間

令和5年6月28日から令和5年7月28日まで

第３　審　査　の　場　所

日出町監査委員室

第４　審　査　の　方　法

決算審査にあたっては、町長から審査に付された決算及び附属書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するために、会計諸帳簿並びに証拠書類と符合しているかを確認するとともに、事業の経営内容を把握するため関係職員から説明を求め計数の分析を実施した。監査にあたっては、予算執行が地方公営企業法第3条の「経済性の発揮及び公共の福祉増進」の確保にそっているかを主眼として考察した。

なお、決算報告書は税込み、損益計算書及び賃借対照表等の財務諸表は税抜きで作成されている。

第５　審　査　の　結　果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関連法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、会計帳票、証拠書類との照合の結果も符合した。したがって、これら審査に付された書類は、令和4年度の経営成績及び当該年度末における財政状況を適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項目		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備考
					増減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	28,052	28,113	△ 61	△ 0.22	年度末現在
計画給水人口		人	26,600	26,600	0	0.00	〃
給水人口		人	25,999	26,052	△ 53	△ 0.20	〃
普及率	行政区域内人口	%	92.7	92.7	0.0	0.01	
	計画給水人口	%	97.7	97.9	△ 0	△ 0.20	
導送配水管総延長		km	254.18	250.93	3.25	1.30	
給水件数		件	11,434	11,370	64	0.56	年度末現在
配水能力		㎥/日	15,500	15,500	0	0.00	
年間総配水量		㎥	3,935,805	3,799,739	136,066	3.58	
1日最大配水量		㎥	13,380	11,811	1,569	13.28	
1日平均配水量		㎥	10,783	10,410	373	3.58	
1人1日最大配水量		ℓ	515	453	62	13.69	
1人1日平均配水量		ℓ	415	400	15	3.75	
年間総有収水量		㎥	2,987,143	2,951,771	35,372	1.20	料金として徴収される水量
年間総無収水量		㎥	86,588	83,594	2,994	3.58	
有収率		%	75.9	77.7	△ 1.8	△ 2.32	有収水量÷総配水量×100
職員数	損益勘定	人	6	6	0	0.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	8	8	0	0.00	

当年度末における給水件数は11,434件、給水人口は 25,999人となり、前年度に比べ件数で 64件(0.56%)増加したが、人口で 53人(0.20%)減少した。普及率は 92.7%と前年度と同じ値となった。また、年間総配水量は 3,935,805㎥と前年度に比べ 136,066㎥(3.58%)増加し、年間総有収水量も2,987,143㎥と前年度に比べ 35,372㎥(1.20%)と増加したが、有収率は前年度に比べ 1.8ポイント減少し、75.9%となった。

2 事業状況

事業費の主なものは次のとおりである。

① 維持管理費

維持管理費として、水道料金システム更新業務他1件に22,980千円、管網図設定および公開型GIS設定業務委託料に539千円を支出している。

② 建設改良費

建設改良費として、豊岡住宅団地線他4件の配水管布設替工事に121,145千円、町道豊岡漁港線配水管布設工事に5,734千円、自然郷地区送配水管布設工事に14,304千円、出ル水揚水他2件のポンプ更新工事に12,372千円を支出している。

3 執行状況（消費税込み）

（1）収益的収支

（ア）収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	414,956,000	430,152,396	93.80	103.66	409,004,292	21,148,104	5.17
営業外収益	28,263,000	28,381,456	6.19	100.42	29,866,856	△ 1,485,400	△ 4.97
特別利益	5,000	51,486	0.01	1,029.72	611,811	△ 560,325	△ 91.58
合計	443,224,000	458,585,338	100.00	103.47	439,482,959	19,102,379	4.35

営業収益の主なものは、給水収益 402,781,029円（前年度 390,844,526円、3.05％増）である。
営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 27,968,107円である。

（イ）収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	377,867,000	357,863,283	94.77	94.71	377,037,982	△ 19,174,699	△ 5.09
営業外費用	20,601,500	19,637,198	5.20	95.32	9,856,299	9,780,899	99.24
特別損失	503,000	97,360	0.03	19.36	8,550,118	△ 8,452,758	△ 98.86
予備費	19,400,500	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	418,372,000	377,597,841	100.00	90.25	395,444,399	△ 17,846,558	△ 4.51

営業費用の主なものは、減価償却費 144,140,992円、業務総係費 101,749,584円、配水及び給水費 46,430,598円である。
営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 9,037,698円、消費税 10,599,500円である。
特別損失は、過年損益修正損 97,360円である。

（2）資本的収支

（ア）資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	150,000,000	93,500,000	99.35	62.33	141,000,000	△ 47,500,000	△ 33.69
出資金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
他会計繰入金	1,000,000	615,283	0.65	61.53	827,830	△ 212,547	△ 25.68
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	0	0	0.00	0.00	0	0	0
国庫補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
雑入	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
合計	151,004,000	94,115,283	100.00	62.33	141,827,830	△ 47,712,547	△ 33.64

（イ）資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分 / 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	301,771,700	168,504,909	68.26	55.84	244,304,074	△ 75,799,165	△ 31.03
企業債償還金	78,362,300	78,362,300	31.74	100.00	68,549,311	9,812,989	14.32
合　　計	380,134,000	246,867,209	100.00	64.94	312,853,385	△ 65,986,176	△ 21.09

資本的支出の主なものは、施設改良費 167,337,889円である。

資本的収入は、予算額 151,004,000円に対し、決算額 94,115,283円で決算額の予算額に対する割合は 62.33%となっている。

資本的支出は、予算額 380,134,000円に対し決算額 246,867,209円で、決算額の予算額に対する割合は64.94%となった。なお、資本的収入額 94,115,283円が資本的支出額 246,867,209円に対して不足する額 152,751,926円は、次の財源により補填している。

（単位:円）

区分	収　入	支　出	不足額	補填財源	
	94,115,283	246,867,209	152,751,926	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,048,678
				当年度損益勘定留保資金	119,539,358
				減　債　積　立　金	13,567,523
				建　築　改　良　積　立　金	5,596,367

（3）企業債

本年度の企業債の発行は 93,500,000円である。

償還額は 78,362,300円で、前年度と比較して 9,812,989円（14.32%）の増である。

本年度末の未償還残高は、854,534,234円である。

（4）一時借入金

一時借入金の限度額は 80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

（5）流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

（6）たな卸資産（貯蔵品）

たな卸資産の購入限度額は 8,000,000円であるが、本年度購入額 1,622,115円で購入限度額の範囲内で適正に執行されている。

4 経営成績（消費税抜き）

経営成績は次表のとおりである。

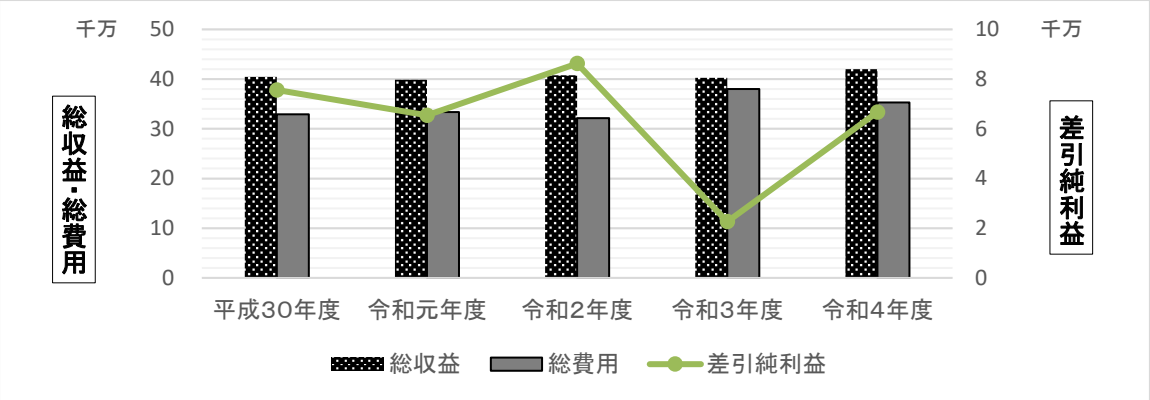
（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
総　収　益	419,770,105	402,545,379	17,224,726	4.28
総　費　用	352,987,668	379,914,648	△ 26,926,980	△ 7.09
差引純利益	66,782,437	22,630,731	44,151,706	195.10

総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は 66,634,727円で 前年度に比べ 36,238,832円増加となった。また、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、66,782,437円で、前年度に比べ 44,151,706円増加となった。これは、主に営業収益のうち、その他営業収益が下水道事務手数料の増などにより8,566,610円（ 53.63%）増加したことと、営業費用のうち配水及び給水費が委託料の減などにより 26,571,903円（ 38.46%）減少したことによるものである。

また、当年度純利益 66,782,437円にその他未処分利益剰余金変動額 19,163,890円を加えた当年度未処分利益剰余金は 85,946,327円で、前年度に比べ 8,916,020円増加している。これは、前述のとおり、総収益の増加と総費用の減少により差引した結果、当年度純利益の増によるものである。

経営成績の推移



（1）収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
営　業　収　益	391,173,080	371,965,475	19,207,605	5.16
営業外収益	28,356,760	29,798,597	△ 1,441,837	△ 4.84
特　別　利　益	240,265	781,307	△ 541,042	△ 69.25
収　益　合　計	419,770,105	402,545,379	17,224,726	4.28

（ア）営業収益

営業収益の主なものは、給水収益 366,164,574円、その他営業収益 24,539,106円である。

増額となった主な理由として、給水収益が10,851,366円増加しており、主に旧南端・豊岡簡易水道と上水道事業との統合に係る料金統一化に伴った料金値上げによるものである。また、料金システム更新による下水道事務負担金が6,586,303円、民間事業者による宅地開発に伴い水道加入金が1,970,000円増額したものによるものである。

（イ）営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 27,968,107円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
営業費用	343,857,415	361,923,478	△ 18,066,063	△ 4.99
営業外費用	9,037,698	9,444,699	△ 407,001	△ 4.31
特別損失	92,555	8,546,471	△ 8,453,916	△ 98.92
費用合計	352,987,668	379,914,648	△ 26,926,980	△ 7.09

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 144,140,992円、業務総係費 96,691,886円、原水及び浄水費57,147,492円である。

(ア)営業費用

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 9,037,698円である。

(ウ)特別損失

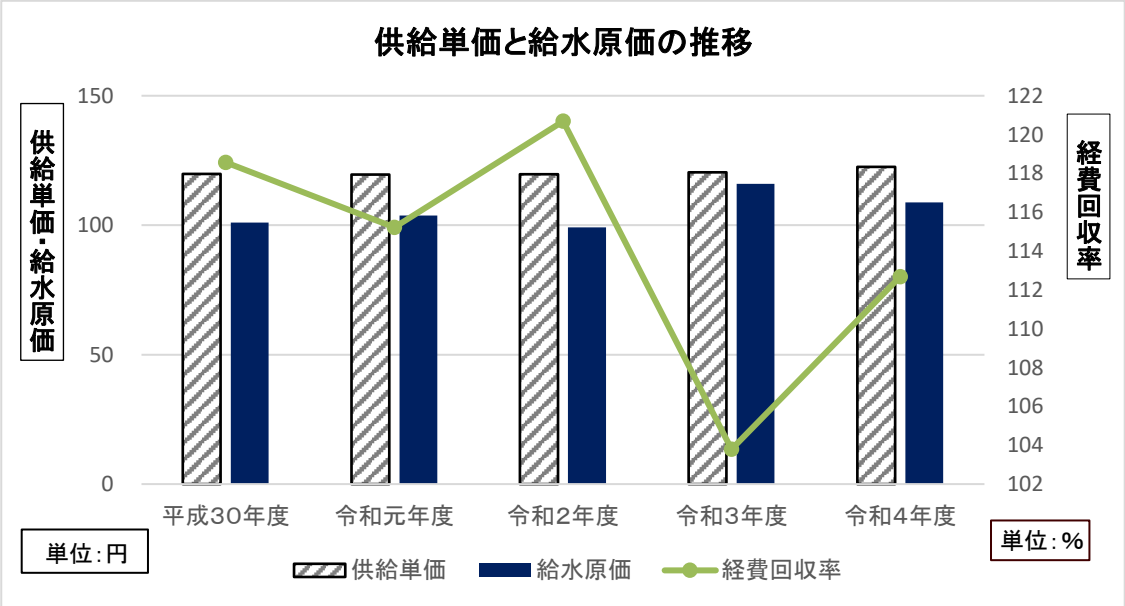
特別損失は、過年度損益修正損 92,555円である。

(3)供給単価と給水原価

有収水量1㎥当りの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価	119.82	119.59	119.72	120.37	122.58
給水原価	101.05	103.79	99.20	115.97	108.78
経費回収率	118.57	115.22	120.69	103.79	112.69



※ 供給単価 ＝ 給水収益÷年間総有収水量

給水原価 ＝ (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

経費回収率 ＝ 供給単価÷給水原価×100

前年度と比べ、供給単価は 2.21円増加し、給水原価は 7.19円減額となった。

当年度は、配水及び給水費の委託料が大幅な減少となったため、給水原価が減少となった。

5 財政状況（消費税抜き）

（1）資産

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	3,775,677,533	3,759,216,584	16,460,949	0.44
流動資産	685,133,580	629,136,718	55,996,862	8.90
資産合計	4,460,811,113	4,388,353,302	72,457,811	1.65

資産は 4,460,811,113円で、前年度に比べ 72,457,811円（ 1.65％）増加している。
当年度は、構築物の増額による固定資産の増加と現金預金の増額による流動資産の増加により、資産額が増加した。

（ア）固定資産

固定資産の主なものは、土地 194,772,590円、構築物 3,229,477,171円、機械及び装置 215,288,403円である。

（イ）流動資産

流動資産の主なものは、現金預金 640,962,494円、未収金 36,691,632円、貯蔵品 3,064,076円である。
なお、未収金内訳並びに貯蔵品の受払状況については、次表のとおりである。

料 金 未 収 額 内 訳

（単位：円・％）

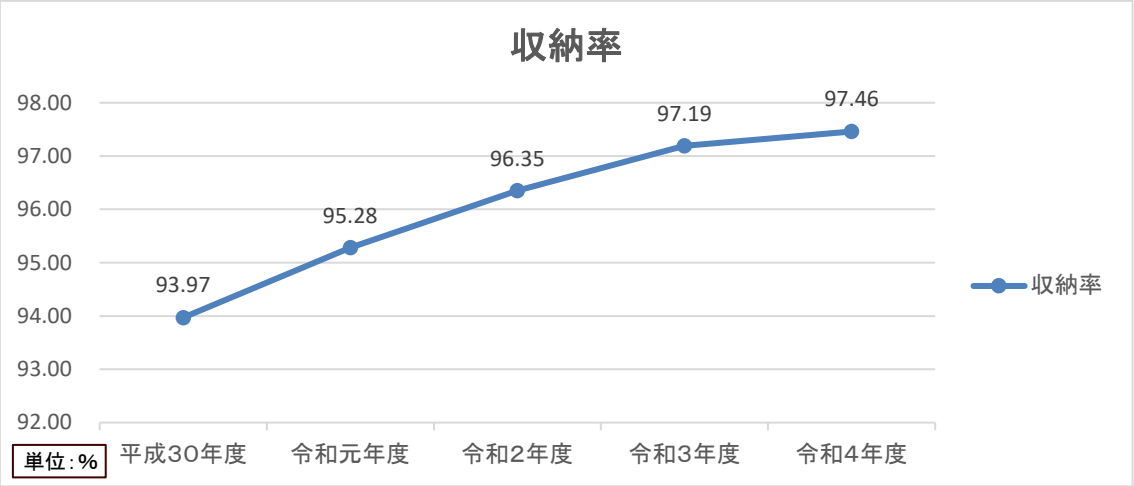
区分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
調定額	現年度分	402,781,029	390,844,526	11,936,503	3.05
	過年度分	39,424,336	42,789,858	△ 3,365,522	△ 7.87
	計	442,205,365	433,634,384	8,570,981	1.98
収入済額	現年度分	367,331,582	358,485,607	8,845,975	2.47
	過年度分	32,520,471	33,436,252	△ 915,781	△ 2.74
	計	399,852,053	391,921,859	7,930,194	2.02
不納欠損額		2,548,514	2,288,189	260,325	11.38
料金未収額		39,804,798	39,424,336	380,462	0.97
4月中の収入額		31,104,185	29,516,414	1,587,771	5.38
収入済額		430,956,238	421,438,273	9,517,965	2.26
4月末の料金未収額		8,700,613	9,907,922	△ 1,207,309	△ 12.19
収納率		97.46%	97.19%	0.27%	

当年度の収入済額は 399,852,053円で、前年度に比べ 7,930,194円（2.02％）増加している。また、当年度末の料金未収額は 39,804,798円となっているが、令和5年4月末でみると、料金未収額は 8,700,613円、収納率 97.46％となっており、前年度に比べ 0.27ポイント 向上している。

収納率の推移

（単位：%）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収　納　率	93.97	95.28	96.35	97.19	97.46



収納率は、年々上昇している。

未　収　金　内　訳

（単位：件・円）

区分＼年度	水道料未収金		その他未収金		合　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
平成30年度	332	1,851,150	0	0	332	1,851,150
令和元年度	267	1,062,461	0	0	267	1,062,461
令和2年度	208	769,080	0	0	208	769,080
令和3年度	251	672,660	0	0	251	672,660
令和4年度	12,776	35,449,447	0	0	12,776	35,449,447
合　計	13,834	39,804,798	0	0	13,834	39,804,798

※但し、令和4年度給水使用料未収金 35,449,447 円のうち31,104,185 円は、令和5年4月30日までに納入されている。

貯　蔵　品　受　払　状　況

（単位：円）

区　分		金　額
前　年　度　繰　越　額		4,892,166
本　年　度　購　入　額		1,622,115
本年度払出額	配　水　及　び　給　水　費	1,268,940
	施　設　改　良　費	0
	量　水　器　改　良　費	311,220
	計	1,580,160
差引本年度末残高		4,934,121
たな卸資産減耗費		0
実地たな卸高		4,934,121

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
固定負債	774,837,942	761,034,234	13,803,708	1.81
流動負債	199,608,007	188,478,517	11,129,490	5.90
繰延収益	623,410,348	642,668,172	△ 19,257,824	△ 3.00
負債合計	1,597,856,297	1,592,180,923	5,675,374	0.36
資本金	2,488,147,891	2,424,685,107	63,462,784	2.62
剰余金	374,806,925	371,487,272	3,319,653	0.89
資本合計	2,862,954,816	2,796,172,379	66,782,437	2.39
負債資本合計	4,460,811,113	4,388,353,302	72,457,811	1.65

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債の774,837,942円のみである。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、未払金 91,589,874円、預り金 22,539,841円、建設改良費等の財源に充てる企業債のうち次年度の償還分 79,696,292円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 1,525,681,439円から収益化累計額 902,271,091円を差し引いた623,410,348円である。

(エ)資本金

資本金は、自己資本金2,488,147,891円である。

(オ)剰余金

剰余金は、利益剰余金 374,806,925円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 288,860,598円、当年度未処分利益剰余金 85,946,327円である。

企業債

(単位:円)

区分	令和4年度末残高(A)	令和4年度		令和3年度残高(B)	対前年比(A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債(元金)	854,534,234	93,500,000	78,362,300	839,396,534	15,137,700

６　む　す　び

以上が令和4年度日出町水道事業会計の概要である。

いくつかの懸念材料はあるが、全体を総括すれば水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

令和4年度の事業実績として、給水人口は 25,999 人（前年度 26,052 人）で 53 人（0.20％）減少し、給水件数は11,434件（前年度11,370件）と64件（0.56％）増加した。また、総配水量は3,935,805㎥（前年度 3,799,739 ㎥）と 136,066 ㎥（3.58％）増加した。

これにより、経営状況は、収益的収入総額が 419,770,105 円（税抜）で、前年度と比較して 17,224,726 円の増額となったが、これは水道料金収入が 366,164,574 円（税抜）で、前年度比 10,851,366 円の増額となったことが大きい。一方、収益的支出総額は 352,987,668 円（税抜）で、前年度と比較して 26,926,980 円の減額となった。その結果、本年度の収益的収支は 66,782,437 円の純利益を生じることとなり、当年度においても純利益としては増益となった。

次に、資本的収入は、94,115,283 円（税込）で、前年度と比較して 47,712,547 円の減額となった。また資本的支出は、建設改良費 168,504,909 円（税込）及び企業債償還金 78,362,300 円（税込）で支出総額は 246,867,209 円（税込）となり、前年度と比較して 65,986,176 円の減額となった。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額152,751,926円（税込）については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,048,678 円、当年度分損益勘定留保資金 119,539,358 円、減債積立金 13,567,523 円及び建設改良積立金 5,596,367 円で補填されている。

料金未収額の期末残高は 39,804,798 円となったが、令和4年度 3 月分の水道料金が反映される 4 月末の残高は 8,700,613 円であり、収納率は前年度より 0.27 ポイント高い 97.46％となり、料金未収額は、前年度より 1,207,309 円（12.9％）減少している。これは、職員が催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で対処したことが認められる。水道使用者の負担公平の原則を保つため、今後も一層の徴収努力を望むものである。

なお、建設改良工事は、令和 4 年度町道豊岡住宅団地線配水管布設替工事他9件 153,555,600 円（前年度15件 208,956,924 円）となり、前年に比べ 55,401,324 円の減額となっている。

令和4年度の年間総有収水量は 2,987,143 ㎥（前年度 2,951,771 ㎥）と前年に比べ 35,372 ㎥（1.19％）増加したものの、有収率は 75.9％（前年度 77.7％）で 1.8 ポイント低下した。低下の主な原因は漏水と推測されるが、このまま有収率の低下が進行すれば地盤沈下など事故のリスクも拡大する。また、経費をかけて処理された浄水を無駄に浪費していることになり、経済的にも大きな損失となる。漏水箇所の調査は極めて困難な作業ではあるが、令和5年度実施となる大分県による衛星画像活用水道管漏水調査支援事業を有効活用するなど、一刻も早い漏水箇所の特定と修理及び布設替工事を実施し、有収率向上に取り組むよう要望する。

令和 3 年度に人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新需要の増大等水道事業をめぐる諸課題を背景として、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画となる「日出町水道事業経営戦略」を策定した。また、先行して令和2年度には、中長期的な投資必要額と財源の具体的な推計に基づいた財政運用計画となる「水道事業中期財政収支」を定め、令和 4 年度より計画に沿った事業運営を開始している。

将来の経営見通しをみると、収入面では人口の減少や節水機器の普及などで料金収入の増加は

見込めない状況にある。しかし、その一方で、事業開始からおおよそ 60 年を経過した現在、施設や機械設備などの老朽化対策のほか、近年では頻発化・激甚化する風水害や地震などへの取り組みも求められており、その対応に多額の費用が見込まれている。

令和4年度決算をみると良好な経営状況といえるが、引き続き「第5次日出町総合計画」を踏まえた「日出町水道事業経営戦略」や「水道事業中期財政収支」の着実な履行と、アセットマネジメントに基づく財源確保と積極的な改良工事を推し進めるなかで、安全で良質な水道水の供給に取り組むとともに、更なる経営基盤の強化に努め、経営戦略の進捗管理を毎年確実に実施しながら、基幹施設の強靭化を実施するなど継続的かつ着実に事業の推進を図られたい。

下水道事業会計

1 業務の概要

本年度の業務実績は、次表のとおりである。

項目		単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		備考
					増減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	28,052	28,113	△ 61	△ 0.22	年度末現在
処理区域内人口		人	17,852	17,849	3	0.02	〃
計画区域面積		ha	811	811	0	0.00	〃
処理区域面積		ha	515	514	1	0.19	〃
接続済人口		人	14,932	14,792	140	0.95	〃
普及率	人口普及率	%	63.64	63.49	0.15	0.23	
	水洗化率	%	83.64	82.87	0.77	0.93	
下水管布設延長		km	125.0	124.0	1.00	0.81	
汚水件数		件	6,535	6,391	144	2.25	年度末現在
汚水処理能力		㎥/日	11,430	11,430	0	0.00	
年間総汚水処理量		㎥	1,907,097	1,983,232	△ 76,135	△ 3.84	
1日最大汚水処理量		㎥	6,367	6,183	184	2.98	
1日平均汚水処理量		㎥	4,936	5,078	△ 142	△ 2.80	
1人1日最大汚水処理量		ℓ	426	418	8	1.91	
1人1日平均汚水処理量		ℓ	331	343	△ 12	△ 3.50	
年間総有収水量		㎥	1,558,642	1,551,624	7,018	0.45	料金として徴収される下水量
年間総無収水量		㎥	348,455	431,608	△ 83,153	△ 19.27	
有収率		%	81.73	78.24	3.49	4.46	有収水量÷総汚水処理量×100
職員数	損益勘定	人	3	3	0	0.00	年度末現在
	資本勘定	人	2	2	0	0.00	〃
	計	人	5	5	0	0.00	

当年度末における汚水件数は 6,535件、接続済人口は 14,932人となり、前年度に比べ件数で144件(2.25%)、人口で 140人(0.95%)増加した。また、普及率は63.64%で0.15ポイント増加となった。年間総汚水処理量は 1,907,097㎥で前年度に比べ 76,135㎥(3.84%)減少したが、年間総有収水量は 1,558,642㎥で前年度に比べ 7,018㎥(0.45%)増加し、有収率も81.73%で 3.49ポイント増加した。

2 事業状況

建設改良費

公共下水道事業では、汚水管渠費工事請負費が70,975,300円(主なものとして老朽マンホール蓋更新工事89ヵ所、汚水管布設工事3件、公共桝設置工事23ヵ所)、雨水管渠費委託料が25,042,820円(雨水幹線測量設計委託2件)、処理場建設費委託料(日出町浄化センター受変電設備更新工事)が180,000,000円となっている。

漁業集落排水事業及び農業集落排水事業での当年度事業実績はない。

3 執行状況(消費税込み)

(1)収益的収支

(ア)収益的収入

収益的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 / 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業収益	260,027,000	263,505,635	43.19	101.34	262,563,345	942,290	0.36
営業外収益	357,949,000	346,661,461	56.81	96.85	314,978,570	31,682,891	10.06
特別利益	1,000	0	0.00	0.00	15,522	△ 15,522	△ 100.00
合計	617,977,000	610,167,096	100.00	98.74	577,557,437	32,609,659	5.65

営業収益の主なものは、下水道使用料 253,468,235円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 185,774,195円、他会計補助金 155,000,000円である。

(イ)収益的支出

収益的支出は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 / 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
営業費用	580,515,255	546,819,209	94.75	94.20	541,377,239	5,441,970	1.01
営業外費用	31,101,000	30,253,882	5.24	97.28	38,922,053	△ 8,668,171	△ 22.27
特別損失	64,745	44,593	0.01	68.87	79,187	△ 34,594	△ 43.69
予備費	2,000,000	0	0.00	0.00	0	0	0.00
合計	613,681,000	577,117,684	100.00	94.04	580,378,479	△ 3,260,795	△ 0.56

営業費用の主なものは、減価償却費 352,357,629円、処理場費 166,127,323円、業務費 16,856,899円、総係費 8,204,746円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 30,253,882円である。

特別損失は、過年度損益修正損 44, 593円である。

(2)資本的収支

(ア)資本的収入

資本的収入は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 / 項目	予算額	決算額	構成比	収入率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
企業債	132,500,000	165,000,000	41.86	124.53	61,900,000	103,100,000	166.56
他会計出資金	87,089,000	87,089,000	22.10	100.00	91,492,000	△ 4,403,000	△ 4.81
他会計補助金	1,000	0	0.00	0.00	0	0	0
負担金	11,002,000	5,558,000	1.41	50.52	9,427,200	△ 3,869,200	△ 41.04
国庫補助金	84,900,000	136,150,000	34.54	160.37	24,250,000	111,900,000	461.44
県補助金	347,000	347,000	0.09	100.00	356,000	△ 9,000	△ 2.53
合計	315,839,000	394,144,000	100.00	124.79	187,425,200	206,718,800	110.29

（イ）資本的支出

資本的支出は次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分 / 項目	予算額	決算額	構成比	執行率	前年度決算額	前年度比	
						増減額	増減率
建設改良費	296,980,000	286,546,862	50.22	96.49	76,755,685	209,791,177	273.32
企業債償還金	283,723,000	283,655,766	49.72	99.98	296,269,358	△ 12,613,592	△ 4.26
投　　資	347,000	347,000	0.06	100.00	356,000	△ 9,000	△ 2.53
合　　計	581,050,000	570,549,628	100.00	98.19	373,381,043	197,168,585	52.81

建設改良費は、処理場建設費 185,889,461円、汚水管渠建設費 75,276,881円、雨水管渠建設費 25,380,520円である。企業債償還金は、公共下水道事業債償還金である。

資本的収入は、予算額 315,839,000円に対し、決算額 394,144,000円で執行率は 124.79%となった。

資本的支出は、予算額581,050,000円に対し決算額 570,549,628円で執行率は 98.19%となった。

なお、資本的収入額 394,144,000円が資本的支出額 570,549,628円に対して不足する額 176,405,628円は、次の財源により補填している。

（単位:円）

区分	収　入	支　出	不足額	補填財源	
決算額	394,144,000	570,549,628	△ 176,405,628	現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,123,628
				過年度分損益勘定留保資金	56,346,689
				現年度分損益勘定留保資金	94,935,683

（3）企業債

本年度の企業債の発行は 165,000,000円で、公共下水道事業債143,800,000円と資本費平準化債21,200,000円となっている。

償還額は 283,655,766円である。

本年度末の未償還残高は、2,582,920,941円である。

（4）一時借入金

一時借入金の限度額は80,000,000円であるが、本年度の一時借入金はなく、資金調達は順調に行われている。

（5）流用制限科目

流用制限科目の職員給与費に関しては、予算の範囲内で適正に執行され、交際費に関しては、本年度の支出はない。

（6）たな卸資産（貯蔵品）

無し

4 経営成績（消費税抜き）

経営成績は次表のとおりである。

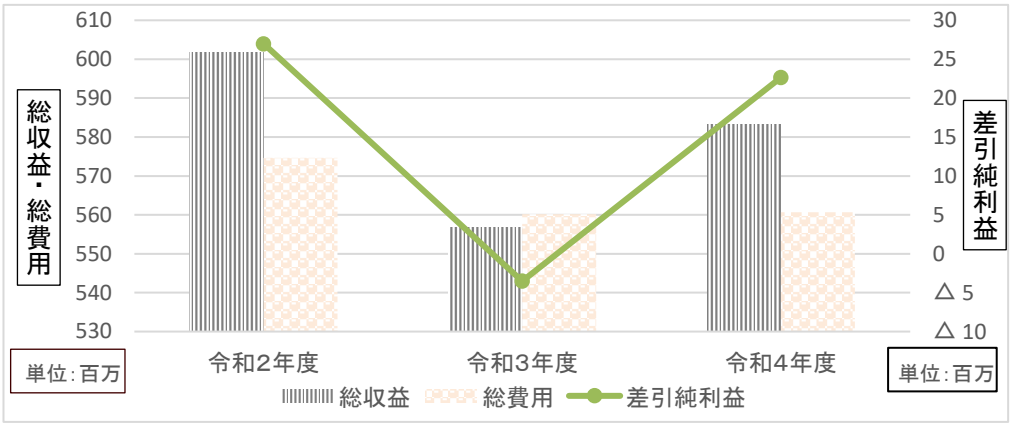
（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
総　収　益	583,344,262	556,628,105	26,716,157	4.80
総　費　用	560,677,548	560,151,988	525,560	0.09
差引純利益	22,666,714	△ 3,523,883	26,190,597	△ 743.23

特別利益を含まない総収益から特別損失を含まない総費用を差し引いた経常利益は 20,816,019 円となった。経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は、22,666,714円となった。

この当年度純利益 22,666,714円は、前年度繰越欠損金として3,523,883円、当年度未処分利益余剰金として19,142,831円を処分した。

経営成績の推移



（1）収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
営　業　収　益	240,463,066	239,606,233	856,833	0.36
営業外収益	340,989,961	314,978,543	26,011,418	8.26
特　別　利　益	1,891,235	2,043,329	△ 152,094	△ 7.44
収　益　合　計	583,344,262	556,628,105	26,716,157	4.80

（ア）営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料　230,426,666円、雨水処理負担金　10,000,000円である。

（イ）営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入益 185,774,195円、他会計補助金 155,000,000円である。

（ウ）特別利益

特別利益の主なものは、賞与引当金戻入益 1,239,222円、貸倒引当金戻入益311,925円、法定福利費引当金戻入益 275,322円である。

(2)費用

費用は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
営業費用	530,369,209	525,873,717	4,495,492	0.85
営業外費用	30,267,799	34,201,736	△ 3,933,937	△ 11.50
特別損失	40,540	76,535	△ 35,995	△ 47.03
費用合計	560,677,548	560,151,988	525,560	0.09

(ア)営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費 352,357,629円、処理場費 151,432,032円、業務費 15,387,675円、総係費 8,133,583円である。

(イ)営業外費用

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 30,253,882円 と雑支出 13,917円である。

(ウ)特別損失

特別損失は、過年度損益修正損 40,540円である。

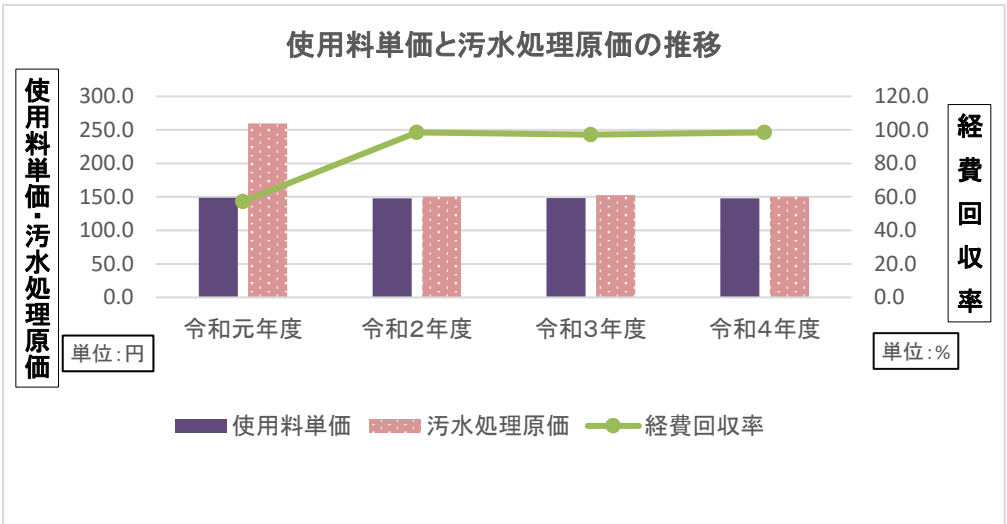
(3)使用料単価と汚水処理原価

有収水量1㎥当りの使用量単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分＼年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価	148.8	147.7	148.2	148.0
汚水処理原価	259.8	150.1	152.7	150.3
経費回収率	57.3	98.4	97.1	98.5

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量
汚水処理原価＝汚水処理費(維持管理費＋資本費)÷有収水量
経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100



5 財政状況（消費税抜き）

（1）資産

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
固定資産	8,980,737,366	9,071,323,149	△ 90,585,783	△ 1.00
流動資産	242,577,968	96,612,302	145,965,666	151.08
資産合計	9,223,315,334	9,167,935,451	55,379,883	0.60

資産合計は 9,223,315,334円で、前年度に比べ 55,379,883円（ 0.60％）増加している。これは、固定資産が90,585,783円減少となったものの、流動資産のうち現金預金が137,119,251円増加したことによるものである。

（ア）固定資産

固定資産の主なものは、機械及び装置 1,238,479,436円、構築物 6,642,013,309円、土地 625,653,048円である。

（イ）流動資産

流動資産は、現金預金 187,098,089円 と 未収金55,479,879円である。
なお、未収金内訳については、次表のとおりである。

料金未収額内訳

（単位：円・％）

区分		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
調定額	現年度分	253,468,235	252,528,245	939,990	0.37
	過年度分	47,672,564	49,119,712	△ 1,447,148	△ 2.95
	計	301,140,799	301,647,957	△ 507,158	△ 0.17
収入済額	現年度分	208,526,311	208,830,016	△ 303,705	△ 0.15
	過年度分	43,701,555	44,248,452	△ 546,897	△ 1.24
	計	252,227,866	253,078,468	△ 850,602	△ 0.34
不納欠損額		888,075	896,925	△ 8,850	△ 0.99
料金未収額		48,024,858	47,672,564	352,294	0.74
4月中の収入額		21,828,132	19,577,097	2,251,035	11.50
収入済額		274,055,998	272,655,565	1,400,433	0.51
4月末の料金未収額		26,196,726	28,095,467	△ 1,898,741	△ 6.76
収納率		91.01%	90.39%	0.62ポイント	

当年度の収入済額は 252,227,866円で、前年度に比べ 850,602円（0.34％） 減少している。また、当年度末の料金未収額は 48,024,858円となっているが、令和5年4月末でみると、料金未収額は 26,196,726円で収納率 91.01％となっており、前年度に比べ 0.62ポイント 向上している。

未 収 金 内 訳

（単位:件・円）

区分 / 年度	下水道使用料		その他未収金		合　計	
	件 数	金　額	件 数	金　額	件 数	金　額
平成30年度	222	965,332	0	0	222	965,332
令和元年度	153	810,814	0	0	153	810,814
令和2年度	122	750,889	0	0	122	750,889
令和3年度	145	555,899	1	5,400	146	561,299
令和4年度	12,671	44,941,924	12	50,300	12,683	44,992,224
合　計	13,313	48,024,858	13	55,700	13,326	48,080,558

(2)負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

（単位:円・%）

年度 / 区分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
固定負債	2,319,358,405	2,417,920,941	△ 98,562,536	△ 4.08
流動負債	416,261,157	315,442,408	100,818,749	31.96
繰延収益	4,358,559,705	4,415,192,989	△ 56,633,284	△ 1.28
負債合計	7,094,179,267	7,148,556,338	△ 54,377,071	△ 0.76
資本金	1,771,418,770	1,684,329,770	87,089,000	5.17
剰余金	357,717,297	335,049,343	22,667,954	6.77
資本合計	2,129,136,067	2,019,379,113	109,756,954	5.44
負債資本合計	9,223,315,334	9,167,935,451	55,379,883	0.60

(ア)固定負債

固定負債は、建設改良費等の財源に充てる企業債のみである。

(イ)流動負債

流動負債の主なものは、企業債のうち建設改良費等の財源に充てる企業債の次年度償還分263,562,536円である。

(ウ)繰延収益

繰延収益は、長期前受金 5,087,500,548円から収益化累計額 728,940,843円を差し引いた4,358,559,705円である。

(エ)資本金

資本金は自己資本金の1,771,418,770円である。

(オ)剰余金

剰余金の内訳は、資本余剰金 の338,574,466円と利益剰余金の19,142,831円である。

企業債

（単位:円）

区分	令和4年度末 残高(A)	令和4年度		令和3年度 残高(B)	対前年比 (A)-(B)
		発行額	償還額		
企業債（元金）	2,582,920,941	165,000,000	283,655,766	2,701,576,707	△ 118,655,766

６　む　す　び

以上が令和4年度日出町下水道事業会計の概要である。

いくつかの懸念材料はあるが、全体を総括すれば下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

令和4年度末の処理区域内人口は 17,852 人（公共下水道 16,262 人、漁業集落排水 736 人、農業集落排水 854 人）で前年度末に比べ 3 人増加し、普及率は 63.63％（公共下水道 57.97％、漁業集落排水 2.62％、農業集落排水 3.04％）で前年度末に比べ 0.14 ポイント増加した。また、下水道に接続している水洗化人口は 14,932 人（公共下水道 13,598 人、漁業集落排水 660 人、農業集落排水 674 人）で前年度末に比べ 140 人増加し、水洗化率は 83.64％（公共下水道 83.62％、漁業集落排水 89.67％、農業集落排水 78.92％）で前年度末に比べ 0.77 ポイント増加した。汚水処理水量は 1,907,097 ㎥（公共下水道 1,777,710 ㎥、漁業集落排水 67,053 ㎥、農業集落排水 62,334 ㎥）で前年度に比べ 76,135 ㎥減少した。

下水道事業の経営状況は、収益的収入総額が 583,344,262 円（税抜）で、その大部分を占める下水道使用料収入については、230,425,666 円となっている。一方、収益的支出総額は 560,677,548 円（税抜）で、主なものは減価償却費 352,357,629 円、処理場費 151,432,032 円である。なお、差引純利益 22,666,714 円は前年度繰越欠損金 3,523,883 円に充当し、残額は当年度未処分利益剰余金として 19,142,831 円を処分した。資本的収入総額は、394,144,000 円（税込）で、企業債 165,000,000 円、他会計出資金 87,089,000 円及び国庫補助金 136,150,000 円が主なものである。また資本的支出総額は 545,426,372 円（税抜）で、企業債償還金 283,655,766 円及び建設改良費 261,423,606 円が主なものである。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 176,405,628 円については、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,123,256 円、損益勘定留保資金過年度分 56,346,689 円及び損益勘定留保資金現年度分 94,935,683 円で補填されている。

料金未収額の期末残高は 48,024,858 円であり、令和4年度 3 月分の使用料が反映される 4 月末残高は 26,196,726 円、収納率 91.01％となった。前年4月末残高が 28,095,467 円、収納率が 90.39％であり、0.62 ポイント上昇する結果となったことは日々の職員の努力と認められる。下水道使用料は、事業を経営していくための根幹となる財源である。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であるため、負担の公平性を図るためにも、滞納者に対する債権を確実に回収していく必要がある。収納状況を早期に把握し、更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

令和4年度の年間有収水量は 1,558,642 ㎥（公共下水道 1,440,486 ㎥、漁業集落排水 58,673 ㎥、農業集落排水 59,483 ㎥）で前年度と比較して 7,018 ㎥（0.45％）増加し、有収率は 81.73％（公共下水道 81.03％、漁業集落排水 87.50％、農業集落排水 95.43％）と前年度と比較して 3.49 ポイント増加している。今後も、効率的な下水道運営をめざし有収率向上に取り組んでいただきたい。

建設改良費は 261,423,606 円と昨年度に比べ 190,469,361 円の増額となった。主なものは、アセットマネジメント計画に基づく老朽マンホール蓋更新工事や汚水管布設工事等の工事請負費の 70,975,300 円（税込）、令和 3 年度から繰越となった浄化センター建設工事に関する協定委託料の 180,000,000 円（税込）となっている。

日出町公共下水道事業は、昭和 61年に供用開始以降令和 5 年度で 37 年を迎えた。しかしその

一方で、人口減少や施設、設備の老朽化等により下水道財政は逼迫し、事業の経営環境は厳しさを増している。これらを背景に、将来にわたって下水道事業を持続的かつ安定的に提供していくための指針となる、「日出町下水道事業経営戦略」が令和3年3月に策定された。今後、事業運営にあたっては、新規整備と更新投資とのバランスと将来の投資の平準化を図りながら、効果的な整備に努めるとともに、計画の着実な実行とPDCAサイクルに基づく進捗管理を実施し、経営基盤の強化や合理化を図り、より一層持続可能で健全な下水道事業運営に努めていただきたい。

特に、下水道使用料について令和 5 年に料金改定を実施する予定であったが、物価上昇など経済的負担を考慮し見送っている。本決算については利益余剰金が生じているものの、内容としては一般会計からの繰入金に大部分依存しているといえ、周知と理解を得ながら、公営企業の原則である独立採算制による経営に近づけるよう、円滑に料金改正の手続を進めるよう望むものである。

下水道事業は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、公共水域の水質保全等に欠くことのできない施設であり、住民生活を支える重要な都市基盤である。今後も、限られた財源を有効に活用し、将来にわたって安定的な経営と町民サービスの提供を継続できるよう、適切な事業運営に取り組まれたい。